

企業賃上げ率 過去最高 3.46%

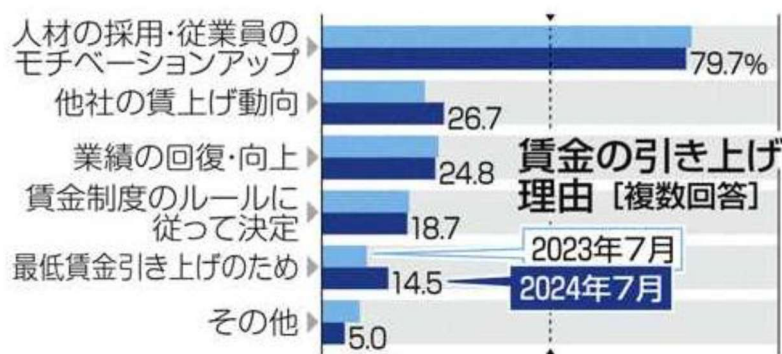
県内企業の賃上げ率がさらに上昇した。当社が7月に県内の事業所（以下、企業）に行った調査（回答 453 社）によると、今年 4～7 月に賞与等を含む賃金を引き上げた企業は 82.1%と、前年同時期の調査結果(75.5%)を大きく上回り、賃上げ率は回答平均で 3.46%となった。賃上げ率は、2017 年の調査開始以降で過去最高だった 23 年の 3.30%をさらに上回り、2 年連続の 3%超えとなった。

引き上げの内容をみると、「ベースアップ」が前年比 5.2 ポイント増の 47.4%に上った。半数近くの企業が全従業員の基本給の水準を一律に引き上げる賃上げを行ったということだ。ベースアップすると、企業が支払う社会保険料や残業代なども増えるため、企業の負担は大きい。

それでも賃上げする背景には、歴史的な物価上昇と、景気回復等による人手不足にともなう人材獲得競争がある。人材の採用と従業員のモチベーションアップを図るためには賃上げが必要だと考える企業や、他社の賃上げ動向を意識する企業は増えている。また、今年 10 月には最低賃金が初めて千円を超える見込みで、最低賃金の引き上げを織り込む企業も少なくない。

中小企業にとって厳しい状況が続くが、持続的発展のためには賃上げは避けられない状況にある。

（地域調査部 主任研究員 谷ノ上 千賀子）



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2024年8月22日